

金原地区土地改良事業計画概要策定業務委託 特記仕様書

第1条 適用範囲

本特記仕様書（以下、「仕様書」という。）は、相模原市が実施する「金原地区土地改良事業計画概要策定業務委託（以下、「本業務」という。）」に適用する。業務の実施にあたって本仕様書に明示なき一般事項は、「相模原市土木設計業務等共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）」によるものとする。

第2条 業務目的

本業務は、相模原市の金原地区における今後の農業に望まれる姿を地元権利者らの意向及び行政の観点から展望し、共有しうる営農計画を策定するとともに、土地改良事業の採択に必要な、土地改良事業の事業計画概要を策定するものである。

第3条 業務期間

業務期間は、契約日から令和8年3月31日までとする。

第4条 業務場所

本業務の場所は、相模原市緑区根小屋・長竹地内で、別添位置図に示すとおりとする。

第5条 従事技術者

本業務における管理技術者、照査技術者について次のとおりとする。

（1）管理技術者の条件について以下のとおり定める。

共通仕様書第7条第3項に定める技術士の「業務に該当する部門（業務に該当する選択科目）」は「農業部門（農村地域・資源計画）」とし、公告日から過去5年以内に国又は地方公共団体が行う業務委託のうち次の同種業務又は類似業務の実績を有する者。

- ・同種業務：土地改良事業計画
- ・類似業務：土地改良事業の経済効果（費用対効果）算定

（2）照査技術者の条件について以下のとおり定める。

共通仕様書第8条第2項第2号に定める、技術士の「業務に該当する部門（業務に該当する選択科目）」は「総合技術監理部門（農業-農業農村工学）」、「総合技術監理部門（農業-農村地域・資源計画）」、「農業部門（農業農村工学）」、「農業部門（農村地域・資源計画）」とし、RCCMの「該当する業務の指定」は「農業土木」とし、そのいずれかの資格を有する者。

第6条 業務内容

本業務の範囲は、以下のとおりとし、令和5年度に策定した金原地区土地改良事業基本構想（金原地区農業振興ビジョン）及び令和6年度に検討した金原地区土地改良事業計画概要（素案）を踏まえ、金原地区土地改良事業計画概要を策定するものとする。

(1) 営農計画案の策定、土地利用及び区域設定、ゾーニングの策定

1-1) 営農計画の策定

金原地区の農業の将来を展望し、土地改良事業完了後にいかなる主体がどこで何をどのような方法で耕作するか、農用地利用に関する関係者の意向を反映した地域営農計画をとりまとめる。

また、各種統計情報や関連振興計画・上位計画等を踏まえ、営農計画に係るすべての諸元や振興方針等について、時点更新する。

例えば、農業経営規模（地元の意欲的な生産法人の大規模経営化、外部企業の進出等）、生産方式（大型機械化、スマート農業導入等）、農業従事の態様、特産作物（新鮮な有機野菜ブランド野菜など高付加価値な作物選定）、農用地の利用集積等で農業経営基盤の強化を促進し、収益性の高い持続性のある農地高度利用の実現を目指した計画を策定する。

1-2) 営農計画に基づく区域設定及びゾーニングの策定

地権者の意向を踏まえた設計諸元及び地域計画の目標地図に配慮しながら、金原地区の営農計画に基づき関係機関と調整を図り、望ましい農用地等の利用形態を確保するための区域設定及びゾーニング案を策定する。

なお、区域設定及びゾーニングの検討にあたっては、国の補助採択要件の変更に伴う担い手への農地集積率を踏まえるものとし、①農地をほぼ現状維持する自給的農家（自家消費）、②規模拡大を望む地元の生産農家（認定農業者等の中心経営体）への利用集積、③貸借を望む非農家を対象とした新規参入企業等への集積、④売却を望む非農家を対象とした非農用地区域創設（不換地等）などに区分して複数案検討し、県及び権利者ら利害関係者との調整を図る際の説明資料とする。

(2) 土地改良事業計画概要・設計諸元の策定

2-1) 用水計画の策定（畑地かんがい計画の精査）

用水計画諸元、計画用水量、末端かんがい計画（かんがい方式の決定等）を精査し、用水計画を策定する。

2-2) 水源計画の策定

令和7年度に実施予定の水源調査（二次元探査調査、ボーリング調査）（※別発注）を踏まえて、本地区のかんがい用水の取水計画（取水施設）を更新する。

2-3) 配水計画の策定

本地区のかんがい用水の配水計画（配水方法・配水量(用水量)・配水組織計画・配水施設(配置・規模・構造等)）を作成する。

2-4) 計画排水量の決定

路線毎に計画断面決定に必要な排水量を決定し、放流先の排水断面形状等から排水の可否を検討するとともに、排水系統模式図を作成する。

2-5) 排水路水理計算

路線毎の縦断計画に基づく水理計算を行う。

2-6) 区画形状の決定

地形、営農、導入機械規模及び道路体系から地区に適した標準区画を決定し、計画平面図に反映する。

2-7) 道路規模の決定

用地構成、営農、導入機械規模、道路体系等を考慮し、道路規模、配置を決定し、計画平面図に反映する。

また、必要に応じて関係機関への説明資料（新規路線・廃棄路線を明記した平面図等）を作成する。

なお、津久井広域道路の延伸整備事業、周辺道路及び津久井広域道路横断道路の設計計画（※別発注）を考慮した上で、隣接ブロック内の道路レイアウトについて精査すること。

2-8) 計画平面図作成

地区及びその周辺の自然条件、用排水系統、道路体系を勘案して、地区内の用排水路、道路の配置、ほ区、耕区を精査し、現況計画平面図を作成する。

2-9) 面積算定

1/1,000 図上で面積を測定し、各種計画が樹立できるようにまとめる。

2-10) 道路用排水路縦断計画

地形勾配から路線毎の平均勾配を決定し、幹線規模の道路、用排水路縦断図を作成する。

(3) 概算工事費等の精査

3-1) 概算工事費の精査

事業に関する経済評価（総費用総便益比）、地権者負担金（賦課金）を踏まえたうえで、事業に係る概算工事費を精査する。

3-2) 事業費の精査

工事費も含めた当土地改良事業の総事業費を精査する。

(4) 経済効果の算出

金原地区における土地改良事業の経済効果を精査し、土地改良事業実施の妥当性（総費用総便益比 1.0 以上）について確認し、複数案を算出する。

また、評価基準年度の更新に伴い、経済評価に係るすべての諸元について、時点更新する。

(5) 環境配慮計画（案）の作成

現地調査（植物）及び係る調査結果の整理、更に相模原市の環境情報等の文献や既存資料を踏まえ、金原地区における環境配慮計画（案）を作成する。

(6) 非農用地区域の検討

「金原地区土地改良事業基本構想（その 1）（その 2）及び（その 3）」で定める非農用地の活用案、及び「金原地区土地改良事業計画概要策定準備業務委託」における検討内容、地権者等の意向を踏まえ、非農用地区域の事業手法を検討する。

また、非農用地の換地による創設手法を検討し、運営主体や施設（用途）を整理する。

（７）照査及び成果品作成

7-1) 照査

照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書を作成する。

7-2) 点検取りまとめ

設計計算書、図面等の点検取りまとめを行う。

（８）推進委員会等の運営支援

8-1) 資料作成

推進委員会、権利者説明会及び関係機関との調整等に用いる資料、地権者からの仮同意徴取時に用いる説明用資料、その他必要な資料を作成する。

8-2) 推進委員会及び権利者説明会等への出席

推進委員会及び権利者説明会等に出席し議事録を作成する。（全６回程度）

8-3) かわら版作成

推進委員会等の概要をまとめた、かわら版（「かなはら通信」）を作成する。

（９）打合せ協議

業務着手時、中間時２回と成果物納品時等に、必要な打合せ協議を行う。

第 7 条 成果品

成果品は下記項目とする。

- | | |
|---|------|
| （１） 報告書：A４サイズ | 2 部 |
| （２） 事業計画概要 | 10 部 |
| （３） 事業計画概要（概要版） | 10 部 |
| （４） 電子納品：原本（原稿・原図）の電子データを格納した電子媒体（DVD-R等） | 2 部 |
- 成果品は全てすべて相模原市の所有とし、成果品の内容及び作成上知り得た事項について、相模原市の承認を得ず他に貸与または公表してはならない。

第 8 条 土地の立入り

受託者は、作業を実施するため、第三者の土地に立入る場合は、予め関係者と緊密な連絡を取るなどして、業務の円滑な遂行を期さなければならない。

第 9 条 個人情報の取扱い

受託者は、本業務を行うに当たり、共通仕様書第 31 条を遵守する。

第 10 条 貸与資料

本業務における貸与資料は、以下のとおりとする。

- (1) 金原地区土地改良事業基本構想策定業務委託（その1） 成果品
- (2) 金原地区土地改良事業基本構想策定業務委託（その2） 成果品
- (3) 金原地区土地改良事業基本構想策定業務委託（その3） 成果品
- (4) 金原地区土地改良事業計画概要策定準備業務委託 成果品
- (5) 金原地区土地改良事業推進支援業務委託 成果品

第11条 その他

本仕様書及び共通仕様書に定めがない事項または本業務の実施にあたり疑義が生じた場合は、発注者及び受託者双方で協議の上、決定する。

以 上